

平成 28 年度決算

須坂市の財務書類

(統一的な基準による財務書類)



長野県須坂市

(総務部財政課)

目 次

I はじめに

- 1 統一的な基準による地方公会計について 2
- 2 財務書類4表について 2
- 3 財務書類作成にあたっての前提条件 5
- 4 総務省改訂モデルとの差異について 6

II 須坂市の財務書類4表

- 1 貸借対照表 (BS) 7
- 2 行政コスト計算書 (PL) 10
- 3 純資産変動計算書 (NW) 11
- 4 資金収支計算書 (CF) 12

III 財務書類の分析

- 1 分析の視点 13
- 2 財務書類の分析 13
- 3 財務書類と従来指標を組み合わせた分析 16

IV 用語解説 18

※本資料は平成30年3月6日現在の財務書類をもとに作成しています。本資料作成後に財務書類等の修正があった場合、数値が変わることがあります。

※本資料に掲載している財務書類の各表は単位を千円として表示しています。各科目の数値は、単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計額が一致しない場合があります。また、数値の入っていない科目については表示を省略しています。

I はじめに

1 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

しかし、これまで財務書類の作成方式が複数存在し、団体間での比較が難しいことや、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が多くの団体で採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことから、国において、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日）が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を平成 29 年度までにすべての地方公共団体において作成することが要請されました。

須坂市では平成 11 年度決算から貸借対照表（バランスシート）の作成を開始し、平成 20 年度決算から「総務省改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算より、新たに統一的な基準による財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表していきます。

2 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表（BS）

これまで地方自治体が住民サービスを提供するために保有してきた財産と、その財産がどのような財源で賄ってきたかを表しています。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の表でバランスが取れていることから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

なお、統一的な基準においては、純資産は資産形成のために充当した資源の蓄積を表す「固定資産形成分」と費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表す「余剰分（不足分）」に分けられます。

貸借対照表（イメージ）

借方	貸方
資産 (住民サービスを提供するための財産)	負債 (将来世代の負担)
	純資産 (現在までの世代の負担)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

企業会計でいう損益計算書 (PL) にあたるもので、地方自治体の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに伴うコストと使用料手数料等の収入を示しています。これにより、行政サービスのコストをどの程度、受益者が負担しているかが分かります。

行政コスト計算書 (イメージ)

科目	金額
経常費用	行政サービスのコスト
人件費	
物件費	
社会保障給付など	
経常収益	受益者負担
使用料及び手数料など	
純行政コスト	受益者負担を除くコスト

(3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産の部について、期首 (H28.4.1) から期末 (H29.3.31) までの純資産の増減の動きを表しています。当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味しています。

純資産変動計算書 (イメージ)

科目	合計		
		固定資産形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト (Δ)	行政コスト計算書の純行政コストの欄と一致		
財源	市税・地方交付税・国庫補助金などの額		
本年度差額			
固定資産等の変動			
本年度純資産変動額			
本年度純資産残高	貸借対照表の純資産の欄と一致		

(4) 資金収支計算書 (CF)

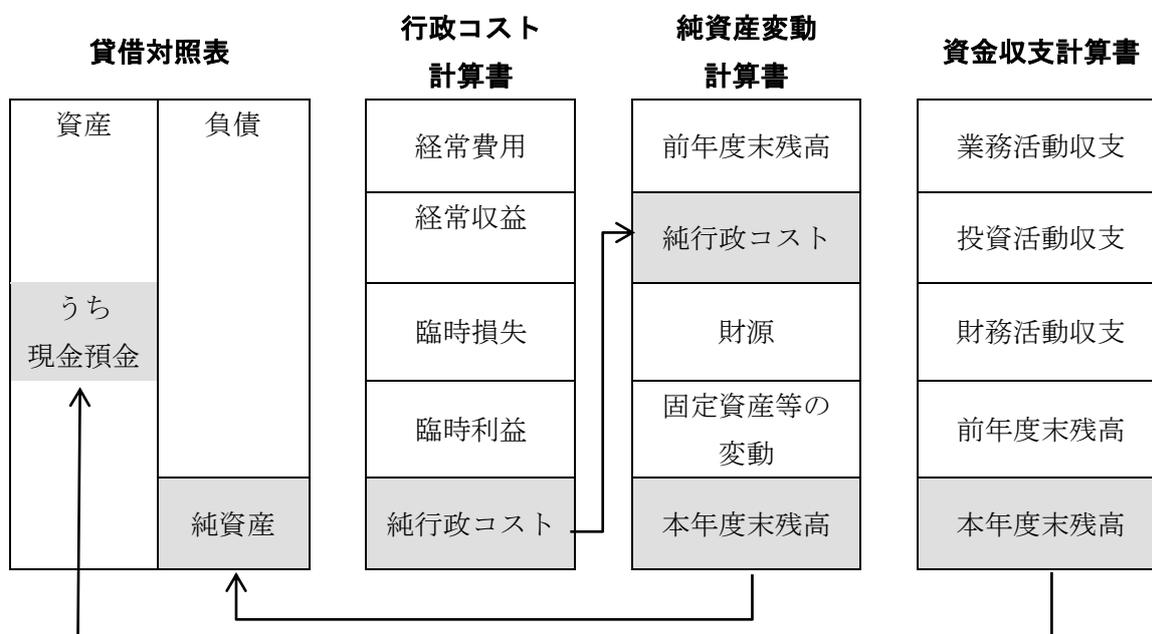
企業会計でいうキャッシュ・フロー計算書 (CF) にあたるもので、1年間の現金の流れを表します。収支の内容により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表示します。

資金収支計算書 (イメージ)

科目	金額
業務活動収支	経常的な行政サービスにかかる収支
投資活動収支	公共施設の整備等にかかる収支
財務活動収支	地方債の発行や償還等にかかる収支
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	貸借対照表の現金預金額と一致※1

※1 歳計外現金がある場合は本年度末資金残高に歳計外現金を加えた額が貸借対照表の現金預金額と一致する。

(5) 財務4表の相関関係



※1 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務書類作成にあたっての前提条件

(1) 対象となる会計（団体）の範囲

① 一般会計等財務書類

一般会計を対象とします。

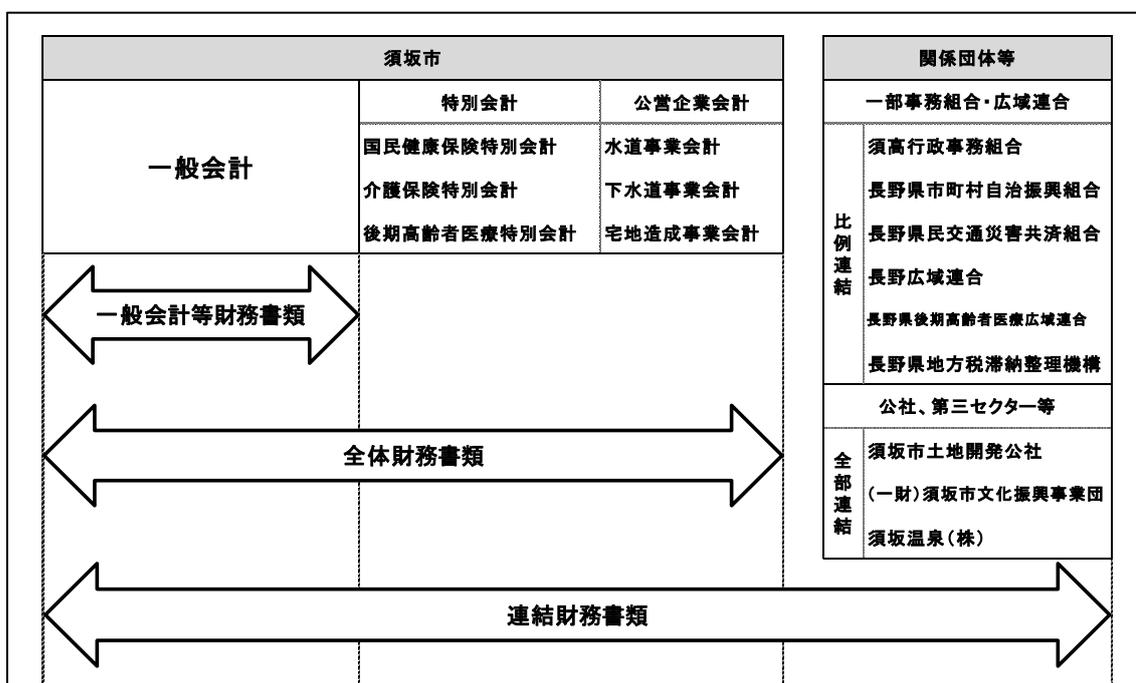
② 全体財務書類

一般会計等に加え、特別会計（財産区除く※1）及び公営企業会計を対象とします。

③ 連結財務書類

全体に加え、当市と関係する一部事務組合（財産組合除く※1）、広域連合および第三セクター等※2を対象とします。

須坂市の連結対象範囲



※1 財産区及び財産組合は異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としません。

※2 一部事務組合及び広域連合は負担割合に応じて比例連結、公社及び第三セクター等は原則、出資割合25%以上で比例連結、50%超で全部連結します。

(2) 作成する書類

財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）、注記、附属明細書（補足資料）

(3) 作成基準日

作成基準日は平成29年3月31日とし、出納整理期間（平成29年4月1日～平成29年5月31日）の収支は、作成基準日までに処理されたものとしします。

(4) その他

その他の基準については、統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改定）に準ずるものとし、マニュアルで定められていない事項については、注記等に記載するものとしします。

4 総務省改訂モデルとの差異について

統一的な基準への変更に伴い、これまでの総務省改訂モデルと比較して財務書類への計上額が異なる部分がありますが、なかでも「固定資産」については大きく数値が異なっています。その理由については以下のとおりです。

(1) 固定資産の捉え方の差異

【総務省改定モデル】

昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費を庁舎費、保育所、道路など目的区分ごと集計し、目的区分ごと定められた耐用年数に基づいて減価償却をかけています。

耐用年数の例：庁舎費50年、保育所30年、道路48年など

※庁舎費でもエレベータ設備など耐用年数が50年未満の資産もあるため、必ずしも正確ではありません。また、昭和44年以前からある資産や、寄附等により無償取得したもの、リースにより取得したもの、物件費として計上された物品等は反映されていません。

【統一的な基準】

建物、工作物、物品等、資産を1件ごと区分して取得日、取得価格、耐用年数等を記載した固定資産台帳を整備したため、総務省改訂モデルよりも資産の現状をより正確に捉えています。また、寄附等により無償取得したものや、リースにより取得したものも含まれているほか、昭和59年度以前に取得したものや価格が不明なものについては、再調達原価（対象となる資産と同等物を再取得または再購入するために必要な額）で評価し、資産に計上しているため、市の保有する資産を網羅的に捉えているといえます。

※ただし、取得原価が不明な道路、河川等の敷地は備忘価額1円として台帳に記載。

耐用年数が短い物品なども正確に計上されているため、減価償却費は総務省改訂モデルよりも高くなっています。

(2) 固定資産と減価償却費の比較

	総務省改定モデル	統一的な基準	差額
固定資産取得価格(A)	138,325,739千円	235,316,200千円	96,990,461千円
減価償却累計額(B)	65,306,539千円	138,567,995千円	73,261,456千円
固定資産評価額(A-B)	73,019,200千円	96,748,204千円	23,729,004千円
減価償却費	2,409,322千円	4,263,308千円	1,853,986千円

Ⅱ 須坂市の財務書類 4 表

1 貸借対照表 (BS)

科目名	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	101,117,880	145,550,144	146,997,759
有形固定資産	96,748,204	138,319,675	140,059,211
事業用資産	33,574,399	33,581,989	35,305,582
土地	15,461,590	15,461,590	15,651,397
立木竹	685,928	685,928	685,928
建物	43,377,541	43,377,541	47,000,159
建物減価償却累計額	-26,250,003	-26,250,003	-28,735,360
工作物	963,746	963,746	1,189,381
工作物減価償却累計額	-697,035	-697,035	-798,226
その他	-	9,256	234,694
その他減価償却累計額	-	-1,666	-171,581
建設仮勘定	32,631	32,631	249,191
インフラ資産	62,244,246	103,788,401	103,788,401
土地	3,886,468	4,717,323	4,717,323
建物	2,077,964	2,844,158	2,844,158
建物減価償却累計額	-1,820,313	-2,124,043	-2,124,043
工作物	165,082,500	218,884,223	218,884,223
工作物減価償却累計額	-107,225,150	-121,637,380	-121,637,380
その他	-	2,747,746	2,747,746
その他減価償却累計額	-	-1,916,511	-1,916,511
建設仮勘定	242,776	272,886	272,886
物品	3,505,054	3,559,771	3,664,825
物品減価償却累計額	-2,575,495	-2,610,486	-2,699,598
無形固定資産	-	2,504,990	2,505,516
ソフトウェア	-	-	155
その他	-	2,504,990	2,505,361
投資その他の資産	4,369,676	4,725,479	4,433,033
投資及び出資金	768,372	246,588	66,485
有価証券	81,282	81,282	13,298
出資金	687,089	165,305	53,187
長期延滞債権	465,806	671,432	671,432
長期貸付金	227,962	227,962	33,702
基金	3,063,360	3,754,952	3,835,621
その他	3,063,360	3,754,952	3,835,621
その他	-	-	1,248
徴収不能引当金	-155,824	-175,455	-175,455
流動資産	3,480,216	7,381,629	8,055,160
現金預金	683,605	4,142,646	4,652,394
未収金	57,460	481,239	488,571
短期貸付金	6,594	6,594	6,594
基金	2,747,842	2,747,842	2,835,175
財政調整基金	2,581,280	2,581,280	2,668,613
減債基金	166,562	166,562	166,562
棚卸資産	-	36,036	101,752
その他	-	-	3,442
徴収不能引当金	-15,285	-32,728	-32,767
資産合計	104,598,096	152,931,773	155,052,920

貸借対照表の状況

(1) 資産の状況

一般会計等財務書類の資産総額は、1,045億9,809万円であり、そのうち92.5%を有形固定資産が占めています。なお、総務省改定モデルで作成した場合と比較して、固定資産は237億2,900万円ほどの増となっています。これは固定資産台帳整備に伴い、固定資産計上額が増えたことが主な要因です。(総務省改訂モデルと統一的な基準の固定資産の差異は6ページを参照)

(2) 負債の状況

一般会計等財務書類の負債合計は、213億6,155万円であり、そのうち地方債残高が170億311万円と、負債の79.6%を占めています。統一的な基準では新たに「その他負債」にリース債務を計上したことなどにより、負債合計額は総務省改訂モデルと比較して、4億3,257万円増加しています。

なお、学校給食センター建替えなど、今後必要となる施設改修により負債全体は増加傾向となることが予想されます。

(3) 純資産の状況

一般会計等財務書類の純資産合計額は832億3,654万円でした。純資産についても総務省改訂モデルと比較すると、218億1,729万円増えていますが、これも固定資産が増えたことが主な要因です。

純資産のうち、「固定資産等形成分」(資産形成のために充当した資源の蓄積)は1,038億7,231万円であり、純資産合計から固定資産形成分を引いた額△206億3,577万円は「不足分」として表します。

なお、連結財務書類にある他団体出資等分については、連結団体に須坂市以外の団体等からの出資がある場合、その出資分を認識するためのものであり、主に須坂温泉(株)の須坂市以外からの出資分がこれにあたります。

2 行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	20,553,920	31,850,581	37,796,379
業務費用	12,858,209	15,632,584	16,519,829
人件費	3,970,277	4,128,955	4,356,820
職員給与費	3,011,379	3,082,118	3,275,483
賞与等引当金繰入額	265,915	275,692	285,836
退職手当引当金繰入額	443,798	443,798	443,776
その他	249,184	327,346	351,725
物件費等	8,671,170	10,513,290	10,996,393
物件費	4,268,073	4,565,890	4,799,845
維持補修費	122,403	189,084	203,317
減価償却費	4,263,308	5,672,983	5,778,298
その他	17,386	85,333	214,932
その他の業務費用	216,762	990,339	1,166,616
支払利息	144,231	633,973	635,690
徴収不能引当金繰入額	20,036	46,437	46,206
その他	52,495	309,930	484,720
移転費用	7,695,710	16,217,997	21,276,550
補助金等	3,838,786	3,596,917	2,375,685
社会保障給付	2,781,283	12,618,774	18,898,508
他会計への繰出金	1,073,372	-	-
その他	2,269	2,307	2,356
経常収益	1,251,413	3,791,472	4,289,489
使用料及び手数料	394,414	2,327,767	2,351,694
その他	856,999	1,463,704	1,937,795
純経常行政コスト	19,302,507	28,059,110	33,506,890
臨時損失	7,540	7,540	7,541
資産除売却損	7,540	7,540	7,541
臨時利益	6,768	6,768	6,768
資産売却益	6,768	6,768	6,768
純行政コスト	19,303,278	28,059,882	33,507,663

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用

行政サービスに対する受益者負担の額

臨時的に発生した損益

受益者負担等で賄えなかった行政コスト

行政コスト計算書の状況

一般会計等財務書類の純行政コストは193億327万円でした。総務省改訂モデルで作成した場合と比較すると、純行政コストが18億6,920万円ほど増加しています。これは固定資産台帳整備等に伴い、資産計上額が増え、減価償却費も18億5,398万円増加したことが主な要因です。

3 純資産変動計算書 (NW)

(単位:千円)

科目名	一般会計等		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	85,749,275	106,465,216	-20,715,941
純行政コスト(△)	-19,303,278		-19,303,278
財源	16,763,456		16,763,456
収等	12,763,232		12,763,232
国県等補助金	4,000,225		4,000,225
本年度差額	-2,539,822		-2,539,822
固定資産等の変動(内部変動)		-2,619,988	2,619,988
有形固定資産等の増加		2,109,207	-2,109,207
有形固定資産等の減少		-4,600,504	4,600,504
貸付金・基金等の増加		2,350,460	-2,350,460
貸付金・基金等の減少		-2,479,151	2,479,151
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	27,089	27,089	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-2,512,733	-2,592,899	80,166
本年度末純資産残高	83,236,542	103,872,316	-20,635,775

受益者負担で賄えなかった行政コストを受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたか

固定資産の増減など純資産がどのように変動したか

貸借対照表の純資産と一致

(単位:千円)

科目名	全体	連結
前年度末純資産残高	97,969,541	99,752,163
純行政コスト(△)	-28,059,882	-33,507,663
財源	26,665,942	32,175,586
収等	18,640,621	21,372,005
国県等補助金	8,025,321	10,803,581
本年度差額	-1,393,940	-1,332,076
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	-	6
無償所管換等	27,089	27,146
その他	-	115
本年度純資産変動額	-1,366,851	-1,304,809
本年度末純資産残高	96,602,690	98,447,354

※全体会計及び連結会計の固定資産形成分・余剰分(不足分)・他団体出資等分の内訳は省略しています

純資産変動計算書の状況

純資産変動計算書では主に行政コスト計算書の純行政コストを収等と国県等補助金の財源によりどの程度賄われたかを表します。一般会計等財務書類では純行政コスト 193 億 327 万円を財源により賄っても 25 億 3,982 万円不足しました。この不足分と固定資産等の変動額などを足した額 25 億 1,273 万円が純資産の減少分として反映されます。

4 資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	16,115,213	25,973,177	31,797,588
業務費用支出	8,419,503	9,755,180	10,516,947
人件費支出	3,814,915	3,974,076	4,198,612
物件費等支出	4,407,862	4,810,049	5,166,229
支払利息支出	144,231	633,973	635,836
その他の支出	52,495	337,083	516,270
移転費用支出	7,695,710	16,217,997	21,280,641
補助金等支出	3,838,786	3,596,917	2,379,776
社会保障給付支出	2,781,283	12,618,774	18,898,508
他会計への繰出支出	1,073,372	-	-
その他の支出	2,269	2,307	2,356
業務収入	17,439,568	29,389,408	35,245,071
税収等収入	12,794,568	18,690,465	21,447,700
国県等補助金収入	3,385,379	7,410,476	10,053,192
使用料及び手数料収入	395,648	2,341,054	2,364,982
その他の収入	863,972	947,414	1,379,197
業務活動収支	1,324,355	3,416,231	3,447,482
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,301,506	3,817,586	3,991,354
公共施設等整備費支出	1,630,035	2,002,730	2,161,216
基金積立金支出	513,025	689,216	704,497
投資及び出資金支出	32,806	-	-
貸付金支出	1,125,640	1,125,640	1,125,640
投資活動収入	2,391,613	2,434,755	2,576,157
国県等補助金収入	614,846	614,846	724,389
基金取崩収入	608,097	608,097	656,118
貸付金元金回収収入	1,146,275	1,146,275	1,130,113
資産売却収入	22,395	45,160	45,160
その他の収入	-	20,378	20,378
投資活動収支	-909,894	-1,382,831	-1,415,197
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,735,654	3,656,312	3,666,583
地方債等償還支出	1,637,024	3,557,682	3,566,667
その他の支出	98,630	98,630	99,916
財務活動収入	1,360,700	2,042,800	2,102,710
地方債等発行収入	1,360,700	2,042,800	2,095,210
その他の収入	-	-	7,500
財務活動収支	-374,954	-1,613,512	-1,563,873
本年度資金収支額	39,507	419,888	468,413
前年度末資金残高	620,635	3,699,296	4,158,644
本年度末資金残高	660,143	4,119,184	4,627,057
前年度末歳計外現金残高	21,966	21,966	23,714
本年度歳計外現金増減額	1,497	1,497	1,622
本年度末歳計外現金残高	23,462	23,462	25,336
本年度末現金預金残高	683,605	4,142,646	4,652,394

資産形成につながらない行政サービスの提供に関する現金収支

固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩しなどに関する現金収支

地方債の借入や償還、リース債務の返済などに関する現金収支

歳計現金の残高
（一般会計等財務書類は一般会計決算書の歳入歳出差引残額と一致します）

貸借対照表の現金預金と一致

Ⅲ 財務書類の分析

1 分析の視点

民間企業の場合、財務諸表は経営の問題点を明確にし、収益性・安全性・流動性・生産性などを改善するために使われます。地方自治体においても、自治体経営の問題点を明確にし、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自立性などを改善するため、財務書類を定量的に分析することが重要となります。

また、財務書類から得られる指標と従来指標（将来負担比率・実質公債費比率等）を組み合わせ、総合的に分析することで、現状をより適切に把握することができます。

分析した内容を活用し、人口減少が進展する中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげることが重要です。

2 財務書類の分析

一般会計等財務書類の数値を用いて年度ごとの比較分析を行います。ただし、平成26年度と平成27年度の指標は総務省改訂モデルにおける数値のみのため、統一的な基準による平成28年度の数値と単純比較はできません。そのため、平成28年度については総務省改訂モデルで作成した場合の数値も参考に掲載します。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

資本形成における将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産(固定資産)}}$$

将来世代負担比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均値
総務省改訂モデル	11.5%	11.2%	11.1%(参考)	15%~40%
統一的な基準	—	—	16.6%	

地方債残高が比較的少ないため、将来世代負担比率は比較的低い傾向にあります。

※平成28年度 1人あたり市債残高・・・県内19市中、少ないほうから2番目

(2) 歳入額対資産比率

形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入額対資産比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均値
総務省改訂モデル	3.5年	3.8年	3.8年(参考)	3~7年
統一的な基準	—	—	4.8年	

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

保有している資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産減価償却率	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平均値
総務省改訂モデル	54.0%	55.1%	56.5%(参考)	35%~50%
統一的な基準	—	—	64.4%	

総務省改訂モデルと比較して比率が大きく上昇していますが、これは固定資産台帳を新たに整備したため、これまで計上されていなかった資産が含まれたことや減価償却の計算がより正確になったことが要因です。

なお、この比率が高いからといって必ずしも施設等が使いえなくなっているわけではなく、古いものを大事に使い続けているとも言えます。ただし、経年による劣化等は避けられないため、計画的な施設の更新や老朽化対策を進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政サービスに対する受益者の負担割合を表します。不足する財源は市税等で賄います。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

受益者負担比率	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平均値
総務省改訂モデル	7.1%	7.2%	6.9%(参考)	2%~8%
統一的な基準	—	—	6.1%	

平成 28 年度は 6.1%で平均的な水準を保っています。ただし、行政サービス等の受益者と受益者以外の市民との間で不公平感生まれないよう、受益者負担の割合については、経年比較や類似団体との比較分析をしていく必要があります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を表します。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常費用}}{\text{公共資産（固定資産）}}$$

行政コスト対公共資産比率	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平均値
総務省改訂モデル	23.9%	24.1%	25.6%(参考)	10%~30%
統一的な基準	—	—	20.0%	

総務省改訂モデルと比較して比率が下がりましたが、これも固定資産台帳を新たに整備したため、資産が増えたことが要因です。ただし、比率としては、平均的な水準を保っています。

(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の発行・償還や基金の積立・取崩しを除いた財政収支の単年度収支の均衡が保たれているかを表す。

プライマリーバランス＝業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支

（単位：百万円）

プライマリーバランス	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総務省改訂モデル	△1,223	△102	367(参考)
統一的な基準	－	－	559

公共施設等の整備にかかる支出が減ったことなどから、平成 28 年度は前年度よりプライマリーバランスが改善しています。

(7) 市民一人当たり資産・負債・純資産残高

市民一人当たり、どのくらい資産・負債・純資産残高があるかを表します。なお、人口は住民基本台帳人口 51,269 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）で計算しています。

$$\text{市民一人当たりの資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$\text{市民一人当たりの負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$\text{市民一人当たりの純資産額} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円）

市民一人当たり残高	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資産	1,603	1,614	(1,606) 2,040
負債	406	409	(408) 417
純資産	1,197	1,205	(1,198) 1,624

※平成 28 年度の（ ）内は総務省改訂モデルの参考数値

総務省改訂モデルと比較して資産及び純資産が増えたのは、固定資産台帳を新たに整備したため資産が増加したことが要因です。負債については、比較的低い水準を保持しています。

(8) 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり、どのくらいの行政コストがかかっているかを示します。なお、人口は住民基本台帳人口 51,269 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）の人口で計算しています。

$$\text{市民一人当たりの純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

市民一人当たり行政コスト	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総務省改訂モデル	317	320	340(参考)
統一的な基準	—	—	377

総務省改訂モデルと比較して純行政コストが上昇しているのは、固定資産台帳整備に伴い、減価償却費の計上額が増えたことなどによるものです。

(9) 類似団体との比較

類似団体との比較は重要な分析指標となります。平成 28 年度決算分から全ての市町村において統一的な基準による財務書類を作成することとなっていますが、まだ公表されていない市町村が多いため、現段階は比較できません。

3 財務書類と従来指標を組み合わせた分析

財務書類から得られる指標と従来指標（将来負担比率・実質公債費比率等）を組み合わせた分析を行います。

(1) 債務償還可能年数

将来負担額を業務収支の黒字分の何年分で償還できるかを示したものです。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つと言えます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

債務償還可能年数	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総務省改定モデル	—	—	—
統一的な基準	—	—	23.1 年

※総務省改訂モデルでは算出していないため、統一的な基準の場合のみ掲載。

須坂市は、業務収入等の大部分を占める税収等が少なく、起債や基金の取崩しなど、業務収入以外で補っている面があるため、分母が小さくなり、債務償還可能年数が高くなる傾向にあります。

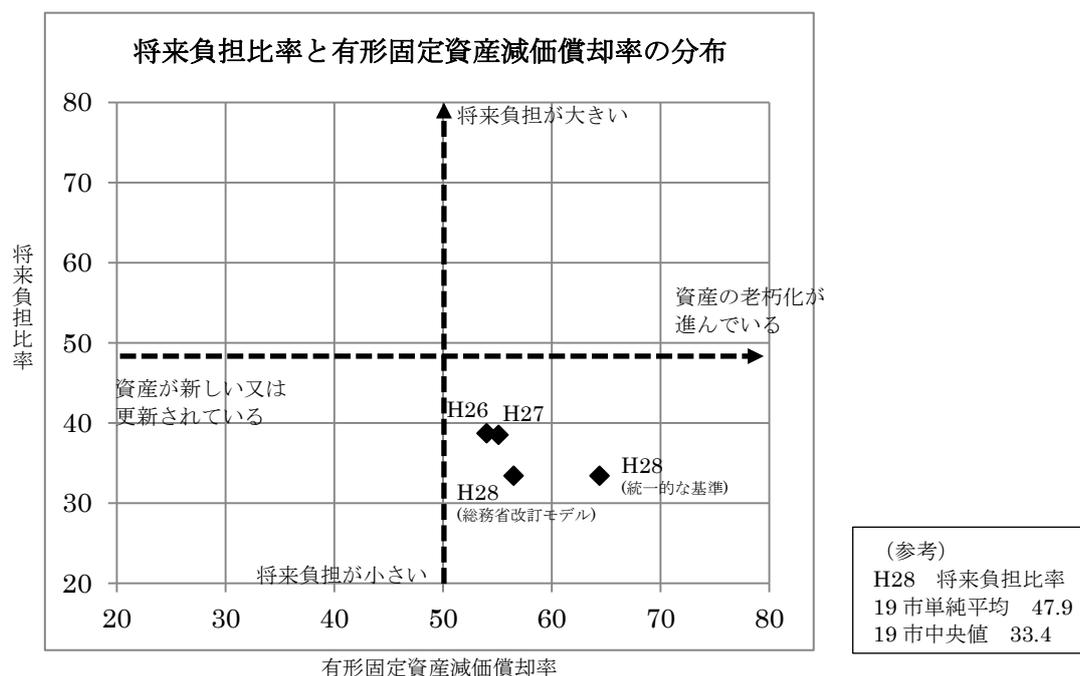
※平成 28 年度 1 人あたり市税収入・・・県内 19 市中、低いほうから 2 番目

(2) 将来負担比率と有形固定資産減価償却率を組み合わせた分析

将来負担比率を縦軸、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）を横軸として年度ごとの分布を表します。分布が右にあるほど資産の更新が進んでいないことを示し、上にあるほど将来負担が高いことを示します。

指標	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
将来負担比率	38.7	38.5	33.4
有形固定資産減価償却率	54.0	55.1	(56.5) 64.4

※平成 28 年度の（ ）内は総務省改訂モデルの参考数値



有形固定資産減価償却率は 50%を上回っており、年々数値が上昇していることから、比較的老朽化が進んでいる施設が多いといえます。平成 28 年度の将来負担比率は県内 19 市中低いほうから 9 番目と中位を保っていますが、今後、給食センター建設や広域ごみ処理施設の負担金等で上昇が見込まれています。将来世代に過度の負担をかけさせず、施設の老朽化に対応していくことが求められます。

IV 用語解説

貸借対照表（BS）

●固定資産

事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 （例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
インフラ資産	社会基盤となる資産 （例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
物品	車輛、物品、美術品
無形固定資産	ソフトウェア、施設利用権
投資及び出資金	有価証券、出資金、出損金
投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 （流動資産に区分されるもの以外）
基金	流動資産に区分される以外の基金 （特定の地方債と紐付けされる減債基金、その他の基金）
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不納引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

●流動資産

現金預金	手元現金や普通預金など（歳計外現金含む）
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、特定の地方債と紐付けのない減債基金
棚卸資産	売却目的保有資産（売却目的の土地、水道の量水器等）
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不納引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

●固定負債

地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	期末に全職員が自己都合により退職したと仮定した際の退職金要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
その他	上記以外の固定負債

●流動負債

1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する6月支給予定分の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の額
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

●純資産

固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、BS上の資産のうち、固定資産総額と流動資産の基金及び短期貸付金を合わせた額
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産(基金と短期貸付金を除く)から負債額を除いた額。この額がプラスの場合は「余剰分」、マイナスの場合は「不足分」
他団体出資等分	連結対象団体の地方公共団体以外の出資分をいい、連結対象団体の純資産に地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額を余剰分(不足分)から差し引く

行政コスト計算書(PL)

◆経常費用

人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
移転費用	住民への補助金や社会保障費、特別会計への資金移動など

◆経常収益

使用料及び手数料	サービス等の対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など

◆臨時損失

災害復旧事業費	災害復旧にかかる臨時的な事業費
資産除売却損	資産売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失

◆臨時収益

資産売却益	資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時収益

純資産変動計算書（NW）

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
税込等	市税、地方交付税など
国庫等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

資金収支計算書（CF）

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資、財務的収支には含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備、投資目的有価証券の売買等に関する収支
財務活動収支	地方債の発行による収入、地方債の元利償還の支出など